

貸借対照表(国民健康保険事業会計)

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

資産の部では、国民健康保険事業における「未収金」、「基金」及び「現金預金」があり、これらで資産総額の約8割を占めています。

資産総額は、前年度に比べ「未収金」の減などがあるものの、「基金」や「現金預金」の増などにより、2,334百万円増加（[R元]13,907百万円 [R2]16,241百万円）しています。

負債の部では、職員の「退職手当引当金」が負債総額の約9割を占めています。

負債総額は、前年度に比べ「退職手当引当金」の減などにより、216百万円減少（[R元]2,950百万円 [R2]2,734百万円）しています。

純資産（資産総額 - 負債総額）は、2,550百万円増加（[R元]10,956百万円 [R2]13,507百万円）しています。

令和3年3月31日現在

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
	令和2年度	令和元年度	増減額		令和2年度	令和元年度	増減額
①【現金預金】 ・内訳 歳計現金 3,080百万円 (+ 1,409百万円) ・増減：新型コロナウイルス感染症の影響による減免に対する国からの財政支援により、前年度に比べ1,409百万円増加しています。				流動負債	222	232	▲ 10
②【未収金】 国民健康保険事業における未収金 ・主な内訳 国民健康保険料 11,345百万円 (▲ 1,411百万円) 貸倒引当金 ▲ 5,662百万円 (+ 664百万円) ・増減：保険料収納率の向上などにより、前年度に比べ1,398百万円減少しています。				① 現金預金	3,080	1,670	1,409
③【ソフトウェア】 コンピュータ（国民健康保険等システム関係）を機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等 ・内訳 取得原価 前年度比 国民健康保険等システム関係 4,147百万円 (+ 1,303百万円) 減価償却累計額 ▲ 1,993百万円 (▲ 671百万円) ・増減：減価償却による減があるものの、機種更新やシステム改修によるソフトウェアの増により、前年度に比べ632百万円増加しています。				② 未収金	11,686	13,085	▲ 1,398
④【建設仮勘定】 完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目 ・増減：国民健康保険等システム関係の機種更新やシステム改修に伴うソフトウェアへの振替により、前年度に比べ644百万円減少しています。				貸倒引当金	▲ 5,809	▲ 6,484	674
⑤【基金】 ・内訳 大阪市国民健康保険事業費納付金等準備基金 3,924百万円 (+ 1,671百万円) ・増減：前年度繰越金等の積立てにより、前年度に比べ1,671百万円増加しています。				基金	-	-	-
				貸倒引当金	-	-	-
				短期貸付金	-	-	-
				貸倒引当金	-	-	-
				その他流動資産	-	-	-
				固定資産	7,284	5,635	1,648
				事業用資産	1,018	1,022	▲ 4
				インフラ資産	-	-	-
				重要物品	0	0	-
				リース資産	27	33	▲ 5
				③ ソフトウェア	2,154	1,521	632
				④ 建設仮勘定	159	804	▲ 644
				出資金	-	-	-
				信託受益権	-	-	-
				⑤ 基金	3,924	2,253	1,671
				貸倒引当金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				貸倒引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				貸倒引当金	-	-	-
				資産合計	16,241	13,907	2,334
				流動負債	222	232	▲ 10
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				⑥ 賞与引当金	216	226	▲ 10
				未払金	-	-	-
				還付未済金	-	-	-
				⑦ リース債務	5	5	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	2,511	2,717	▲ 205
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				⑧ 退職手当引当金	2,490	2,690	▲ 199
				損失補償等引当金	-	-	-
				長期未払金	-	-	-
				⑨ リース債務	21	27	▲ 5
				その他固定負債	-	-	-
				負債合計	2,734	2,950	▲ 216
				【純資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減額
				累積余剰	13,507	10,956	2,550
				評価・換算差額等	-	-	-
				純資産合計	13,507	10,956	2,550
				負債及び純資産合計	16,241	13,907	2,334

⑥【賞与引当金】 令和3年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、貸借対照表日（令和3年3月31日）時点の負担相当額（令和2年度分）			
⑦【リース債務（流動）】 リース契約によって借り入れている物件のリース料のうち、令和3年度の償還予定額 ・主な内訳 国民健康保険等システム用サーバ機器 5百万円 (前年度比 -)			
⑧【退職手当引当金】 貸借対照表日（令和3年3月31日）時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額			
⑨【リース債務（固定）】 リース契約によって借り入れている物件のリース料のうち、令和4年度以降の償還予定額 ・主な内訳 国民健康保険等システム用サーバ機器 21百万円 (前年度比 ▲ 5百万円)			

行政コスト計算書(国民健康保険事業会計)

経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、保険給付などにかかるコストである「負担金・補助金・交付金等」があり、経常費用のほぼ全体を占めています。

前年度に比べ「負担金・補助金・交付金等」の減などにより、7,638百万円減少（[R元]290,634百万円 [R2]282,995百万円）しています。

経常収益では、「国・府支出金」や「保険料」があり、これらで経常収益の約9割を占めています。

前年度に比べ「保険料」及び「国・府支出金」の減などにより、6,416百万円減少（[R元]293,054百万円 [R2]286,637百万円）しています。

その結果、経常収支差額は前年度に比べ1,221百万円増加（[R元]2,420百万円 [R2]3,642百万円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、2,550百万円となっています。

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (単位:百万円)

①【物件費】
他の科目に属さない消費的性質のコスト
・増減：委託料や賃金の減などにより前年度に比べ237百万円減少しています。

②【貸倒引当金繰入額】
令和2年度末の貸倒見積高の増加によるコスト

③【負担金・補助金・交付金等】
保険給付などにかかるコスト
・増減：保険給付費の減により、前年度に比べ7,339百万円減少しています。

④【その他特別損失】
臨時的な事由にもとづく損失のうち、他の科目に属さないもの
・増減：国民健康保険料等に係る還付金の支出の増などにより、前年度に比べ470百万円増加しています。

	令和2年度	令和元年度	増減額		令和2年度	令和元年度	増減額
【経常費用】	282,995	290,634	▲ 7,638	【経常収益】	286,637	293,054	▲ 6,416
給与関係費	2,751	2,716	34	市税	-	-	-
賞与引当金繰入額	209	208	1	地方譲与税	-	-	-
退職手当引当金繰入額	▲ 199	▲ 142	▲ 57	交付金	-	-	-
①物件費	3,042	3,279	▲ 237	地方特例交付金	-	-	-
維持補修費	4	2	1	地方交付税	-	-	-
減価償却費	681	480	200	⑤保険料	52,021	55,304	▲ 3,282
支払利息及び手数料	-	-	-	分担金及び負担金	-	-	-
貸倒損失	1,591	1,394	196	使用料及び手数料	0	1	▲ 0
②貸倒引当金繰入額	668	1,108	▲ 440	⑥国・府支出金	199,568	202,167	▲ 2,598
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	他会計からの繰入金	33,983	34,657	▲ 673
棚卸資産売却原価	-	-	-	棚卸資産売却収入	-	-	-
扶助費	-	-	-	受取利息及び配当金	0	-	0
③負担金・補助金・交付金等	274,246	281,586	▲ 7,339	その他経常収益	1,063	924	138
他会計への繰出金	-	-	-				
その他経常費用	-	-	-				
【経常収支差額】					3,642	2,420	1,221
【特別損失】	1,091	621	470	【特別利益】	-	1,023	▲ 1,023
資産除売却損	-	-	-	資産売却益	-	-	-
災害による損失	-	-	-	⑦資産受贈益	-	1,023	▲ 1,023
貸倒損失	-	-	-				
出資金評価損	-	-	-	事業再編等に伴う移転損益	-	-	-
事業再編等に伴う移転損益	-	-	-	その他特別利益	-	0	▲ 0
④その他特別損失	1,091	621	470				
【特別収支差額】					▲ 1,091	402	▲ 1,493
【当年度収支差額】					2,550	2,822	▲ 271

⑤【保険料】
被保険者からの保険料による収益
・増減：新型コロナウイルス感染症の影響による減免の適用により、前年度に比べ3,282百万円減少しています。

⑥【国・府支出金】
国や府からの負担金、補助金などによる収益
・増減：保険給付費の減により、前年度に比べ2,598百万円減少しています。

⑦【資産受贈益】
資産の贈与を受けた場合など、無償で取得したことによる収益
・増減：令和2年度において「資産受贈益」の計上がないことに伴う皆減

キャッシュ・フロー計算書(国民健康保険事業会計)

行政サービス活動収支差額は、3,746百万円のプラスとなっており、「保険料収入」や「国・府支出金収入」の減などがあるものの、「負担金・補助金・交付金等支出」の減などにより、前年度に比べ1,016百万円増加（[R元]2,729百万円 [R2]3,746百万円）しています。

投資活動収支差額は、2,330百万円のマイナスとなっており、「基金積立金」と「固定資産取得支出」の減により、前年度に比べ968百万円増加（[R元]▲3,299百万円 [R2]▲2,330百万円）しています。

財務活動収支差額は、5百万円のマイナスとなっており、「リース債務償還金支出」の減により、前年度に比べ6百万円増加（[R元]▲12百万円 [R2]▲5百万円）しています。

行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動やリース債務償還の財務活動を行っていることがわかります。

行政サービス活動収支差額3,746百万円と、投資活動収支差額▲2,330百万円及び財務活動収支差額▲5百万円を合わせると、当年度現金預金増減額は1,409百万円のプラスとなっています。

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減額		令和2年度	令和元年度	増減額
【行政サービス活動収入】	284,595	290,810	▲ 6,215	【投資活動収入】	-	-	-
市税収入	-	-	-	資産売却収入	-	-	-
地方譲与税収入	-	-	-	基金繰入金（取崩額）	-	-	-
交付金収入	-	-	-	貸付金回収元金収入	-	-	-
地方特例交付金収入	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
地方交付税収入	-	-	-	保証金等返還収入	-	-	-
① 保険料収入	50,089	53,101	▲ 3,011	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	-	-	-				
使用料及び手数料収入	0	0	▲ 0	【投資活動支出】	2,330	3,299	▲ 968
② 国・府支出金収入	199,568	202,167	▲ 2,598	⑤ 固定資産取得支出	659	1,046	▲ 386
他会計からの繰入金収入	33,983	34,657	▲ 673	⑥ 基金積立金	1,671	2,253	▲ 582
				出資金支出	-	-	-
棚卸資産売却収入	-	-	-	貸付金支出	-	-	-
受取利息及び配当金収入	0	-	0	他会計への繰出金支出	-	-	-
その他行政収入	952	884	68	保証金等支出	-	-	-
				【投資活動収支差額】	▲ 2,330	▲ 3,299	968
【行政サービス活動支出】	280,849	288,081	▲ 7,232	【財務活動収入】	-	-	-
給与関係費支出	2,971	2,925	46	地方債収入	-	-	-
③ 物件費支出	3,042	3,279	▲ 237	借入金収入	-	-	-
維持補修費支出	4	2	1	他会計からの繰入金収入	-	-	-
支払利息及び手数料支出	-	-	-	その他財務活動収入	-	-	-
扶助費支出	-	-	-				
④ 負担金・補助金・交付金等支出	274,830	281,873	▲ 7,042	【財務活動支出】	5	12	▲ 6
他会計への繰出金支出	-	-	-	地方債償還金支出	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	借入金償還金支出	-	-	-
				⑦ リース債務償還金支出	5	12	▲ 6
【行政サービス活動収支差額】	3,746	2,729	1,016	他会計への繰出金支出	-	-	-
				その他財務活動支出	-	-	-
【当年度現金預金増減額】	1,409	▲ 582	1,992	【財務活動収支差額】	▲ 5	▲ 12	6

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

①【保険料収入】

被保険者からの保険料による収入

・増減：新型コロナウイルス感染症の影響による減免の適用により、前年度に比べ3,011百万円減少しています。

②【国・府支出金収入】

国や府からの負担金、補助金などによる収入

・増減：保険給付費の減などにより、前年度に比べ2,598百万円減少しています。

③【物件費支出】

他の科目に属さない消費的性質の支出

・増減：委託料や賃金の減などにより、前年度に比べ237百万円減少しています。

④【負担金・補助金・交付金等支出】

保険給付などに関する支出

・増減：保険給付費の減などにより、前年度に比べ7,042百万円減少しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産の取得及び売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

⑤【固定資産取得支出】

固定資産の取得・整備に関する支出

・内訳 前年度比
国民健康保険等システム関係 659百万円 (▲386百万円)

⑥【基金積立金】

基金に積み立てたことによる支出

・内訳 前年度比
大阪市国民健康保険事業費納付金等準備基金 1,671百万円 (▲582百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

⑦【リース債務償還金支出】

リース資産に係るリース料（利息相当分を除く。）の支払による支出

・増減：令和元年度において、リース資産の一部を一般会計へ移管したことなどにより、前年度に比べ6百万円減少しています。